

ODA 政策協議議題

1) 議題案名：国連 DRR 報告書 2013 と ODA における災害リスク軽減

2) 議題の背景：

2013年5月15日、国連が災害リスク軽減（DRR）に関するグローバル評価報告書 2013 を発表した。報告書の中では、インドのインフラ事業における官民連携事業（PPP）について、災害リスク軽減が必ずしも講じられておらず、災害リスク軽減のコストが公共セクターに移転されていることがあると指摘されており（本文 134 ページ及び Times of India 記事参照）、その事例として、日本が多額の円借款を供与して来たデリーメトロ事業について、地震や洪水のリスクを増加させた可能性があるとして評価されている（本文 131 ページ及び Response 記事参照）。

参考 1：国連災害リスク軽減（DRR）に関するグローバル評価報告書 2013

<http://www.preventionweb.net/english/hyogo/gar/2013/en/home/index.html>

参考 2：デリーメトロ、自然災害リスクが高いと認定 国連（Response 記事）

<http://response.jp/article/2013/06/27/200982.html>

参考 3：Many PPP projects under disaster risk shadow: UN（Times of India 記事）

http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-24/india/40164999_1_disaster-risk-reduction-natural-and-man-made-disasters-urban-growth

3) 議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）：

インドは日本の円借款の最大の供与国であり、日本は多数の都市交通・鉄道建設事業に協力している（デリーメトロに加え、コルカタ・バンガロール・チェンナイ・ムンバイ等の都市交通事業やデリー・ムンバイ間の幹線貨物鉄道事業等）。これらの事業における災害リスク軽減について、適切な配慮を行う必要があるのではないかと懸念されている。

4) 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）

1. 国連災害リスク軽減（DRR）に関するグローバル評価報告書 2013 の指摘について、外務省はどのように評価しているか。
2. デリーメトロ事業の災害リスク軽減策はどのように実施されて来たか。
3. ODA 事業における災害リスク軽減への配慮について、基準・ガイドラインはあるか。

5) 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

1. ODA 事業で建設される構造物に関する直接的な災害リスク軽減に加え、事業の二次的影響（例：鉄道建設に伴う都市化による都市の災害リスク拡大）についても、配慮する必要があるのではないかと懸念されている。
2. 個別の有償・無償案件では対応できない災害リスク課題（建築基準や都市計画等）については、政策借款・マスタープラン調査の協力・技術協力・MDBs を通じた協調等との組み合わせによる支援

を実施することが必要ではないか。

氏名：田辺有輝

役職：プログラムコーディネーター

所属団体：「環境・持続社会」研究センター(JACSES)